

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,892,976	18.6	2,892,976	31.9	普通税	2,886,008	99.8		
地方譲与税	251,151	1.6	251,151	2.8	法定普通税	2,886,008	99.8		
利子割交付金	1,977	0.0	1,977	0.0	市町村民税	972,755	33.6		
配当割交付金	8,619	0.1	8,619	0.1	個人均等割	32,894	1.1		
株式等譲渡所得割交付金	4,524	0.0	4,524	0.0	所得割	715,809	24.7		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	68,121	2.4		
地方消費税交付金	358,294	2.3	358,294	3.9	法人税割	155,931	5.4		
ゴルフ場利用税交付金	15,441	0.1	15,441	0.2	固定資産税	1,715,802	59.3		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,714,330	59.3		
自動車取得税交付金	44,038	0.3	44,038	0.5	軽自動車税	78,982	2.7		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	118,469	4.1		
自動車税環境性能割交付金	12,498	0.1	12,498	0.1	鉱産税	-	-		
地方特例交付金等	30,578	0.2	30,578	0.3	特別土地保有税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	8,384	0.1	8,384	0.1	法定外普通税	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	5,951	0.0	5,951	0.1	目的税	6,968	0.2		
軽自動車税減収補填特例交付金	521	0.0	521	0.0	法定目的税	6,968	0.2		
子ども・子育て支援臨時交付金	15,722	0.1	15,722	0.2	入湯税	6,968	0.2		
地方交付税	5,788,851	37.2	5,430,480	59.8	事業所税	-	-		
普通交付税	5,430,480	34.9	5,430,480	59.8	都市計画税	-	-		
特別交付税	358,371	2.3	-	-	水利地益税等	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		
(一般財源計)	9,408,947	60.4	9,050,576	99.7	旧法による税	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,601	0.0	3,601	0.0	合計	2,892,976	100.0		
分担金・負担金	59,106	0.4	-	-					
使用料	485,118	3.1	-	-					
手数料	16,059	0.1	661	0.0					
国庫支出金	1,671,168	10.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,436,398	9.2	-	-					
財産収入	86,195	0.6	23,266	0.3					
寄附金	24,056	0.2	-	-					
繰入金	415,408	2.7	-	-					
繰越金	322,024	2.1	-	-					
諸収入	246,472	1.6	376	0.0					
地方債	1,392,416	8.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	327,516	2.1	-	-					
歳入合計	15,566,968	100.0	9,078,480	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	102,975	0.7	-	102,973
総務費	2,865,940	18.6	398,977	1,708,964
民生費	3,442,086	22.3	-	1,970,678
衛生費	1,170,283	7.6	141,020	935,294
労働費	6,276	0.0	-	276
農林水産業費	1,481,295	9.6	163,630	825,134
商工費	245,747	1.6	-	205,733
土木費	1,245,477	8.1	336,890	749,991
消防費	651,536	4.2	58,626	583,565
教育費	1,207,944	7.8	355,189	811,902
災害復旧費	572,217	3.7	-	89,143
公債費	2,414,677	15.7	-	2,368,583
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,406,453	100.0	1,470,335	10,352,236

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,955,891	45.1	5,557,218	5,394,674	57.4
人件費	2,646,466	17.2	2,495,580	2,334,690	24.8
うち職員給	1,680,866	10.9	1,540,527	-	-
扶助費	1,894,748	12.3	693,055	691,401	7.4
公債費	2,414,677	15.7	2,368,583	2,368,583	25.2
元利償還金	2,414,677	15.7	2,368,583	2,368,583	25.2
うち元金	2,321,657	15.1	2,277,653	2,277,653	24.2
うち利子	93,020	0.6	90,930	90,930	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,408,010	41.6	4,532,486	3,156,478	33.6
物件費	2,008,791	13.0	1,378,299	1,261,517	13.4
維持補修費	321,112	2.1	223,175	196,349	2.1
補助費等	2,023,908	13.1	1,186,091	616,137	6.6
うち一部事務組合負担金	175,712	1.1	175,712	165,597	1.8
繰入金	1,797,952	11.7	1,652,722	1,082,475	11.5
積立金	239,127	1.6	87,999	-	-
投資・出資金・貸付金	17,120	0.1	4,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,042,552	13.3	262,532	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,470,335	9.5	173,389	-	-
うち補助	886,665	5.8	53,161	-	-
うち単独	545,728	3.5	117,988	-	-
災害復旧事業費	572,217	3.7	89,143	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,406,453	100.0	10,352,236	-	-

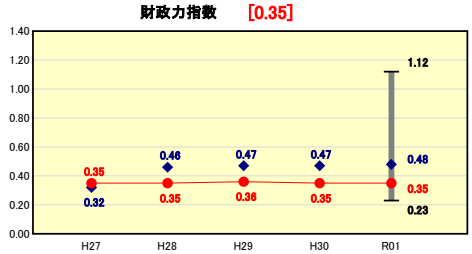
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,526人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,976人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	646.20km ²	実質公債費比率	14.6%
歳入総額	15,566,968千円	将来負担比率	74.0%
歳出総額	15,406,463千円		
実質収支	75,694千円	市町村類型	H27 IV-O H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	9,423,999千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
地方債現在高	15,586,018千円		



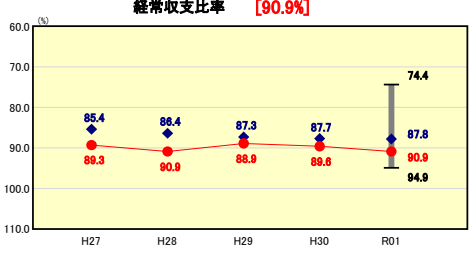
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



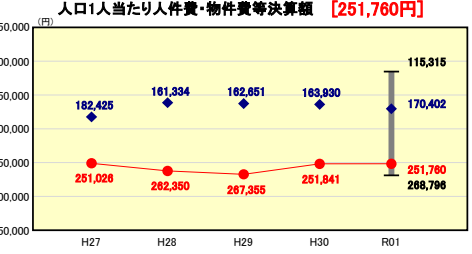
財政力指数の分析欄
 税収はH30年度から微減傾向にあるものの、指数は横ばいで推移している。類似団体と比較すると平均を下回る状況が続いており、財政基盤が弱いことがうかがえる。
 本町は中山間地域に位置し広大な面積をかかえており、高齢化率(R1年度末時38.2%)も全国平均を上回る厳しい状況ではあるが、第3次北広島町行政改革大綱に基づき、歳出抑制・削減、定員の適正化、歳入確保の強化に取り組み、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性



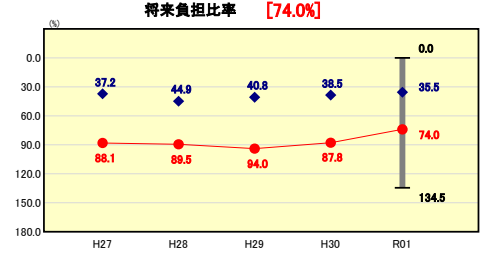
経常収支比率の分析欄
 人件費は減少傾向にあるものの、扶助費の微増に加え、病院事業(公営企業)の廃止に伴い病院事業分公債費が一般会計へ移行したことによる公債費増加(対前年度3.0%増)の影響により、前年度より1.3%の増となった。
 公債費は今後減少していく見込みではあるが、類似団体と比較して高い状況であるため、引き続き起債抑制により公債費の縮減に努める。

人件費・物件費等の状況



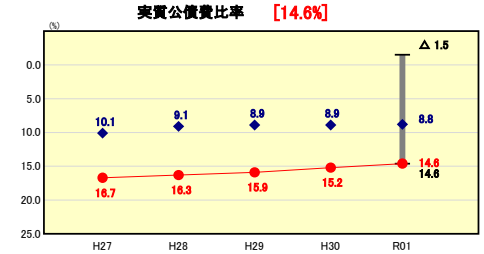
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より81円の減少と変動は少ない。類似団体の中でも極めて高い状況である。他団体と比べ維持補修費が高く、これは国・県道を含めた除雪に要する経費が多額であるためと分析している。
 人件費は減少傾向ではあるが、人口1,000人当たり職員数が類似団体平均を大きく上回っていることから、引き続き第3次北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化に努める。

将来負担の状況



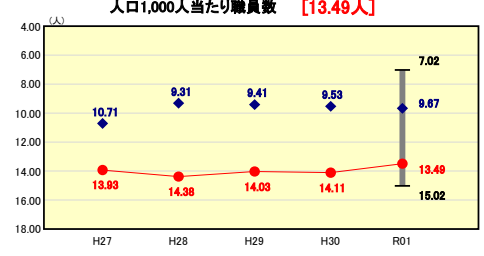
将来負担比率の分析欄
 財政調整基金等の取崩しにより充当可能基金は減少したが、地方債現在高と公営企業債等繰入見込額が減少したため、前年度より13.8%減少した。
 類似団体の平均を下回っている状況であり、引き続き投資的事業の抑制・平準化に取り組む一方、基金積立により充当可能基金残高を増加させ、将来負担の軽減を図る。

公債費負担の状況



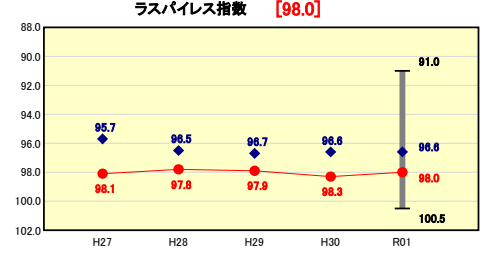
実質公債費比率の分析欄
 元利償還金(準元利償還金含む)は横ばい傾向にあるものの、標準財政規模の増加により前年度より0.6%減少した。
 経年で見ると改善傾向にあるものの、依然として類似団体内で最下位である。これは、喫緊の政策課題に対応するため多額の借入を行ってきたことによるものであり、今後もしばらくはこの影響が続くと見込まれる。地方債発行の要因である投資的事業の抑制・平準化に取り組むことで、将来の数値の改善を図る。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 これまでも北広島町行政改革大綱に基づき定員の適正化に取り組んできたが、類似団体の平均と比べて極めて多い状況である。経年で見ても、人口自体の減少が影響して横ばい傾向である。
 引き続き第3次北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 経年で見ると、類似団体の平均に近づき、横ばい傾向である。
 引き続き第3次北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

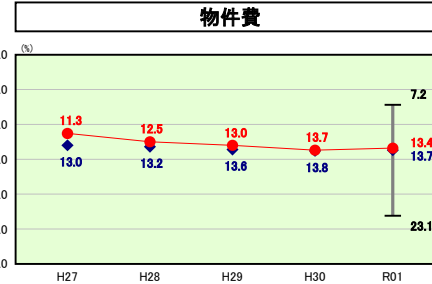
広島県北広島町

経常収支比率の分析

人口	18,526	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,976	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	646.20	km ²	実質公債費比率	14.6	%
歳入総額	15,566,968	千円	将来負担比率	74.0	%
歳出総額	15,406,453	千円	市町村類型	H27 IV-O H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	75,694	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	9,423,999	千円			
地方債現在高	15,596,018	千円			

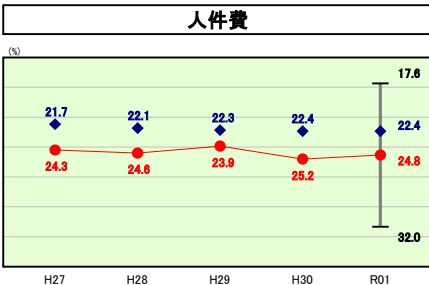


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



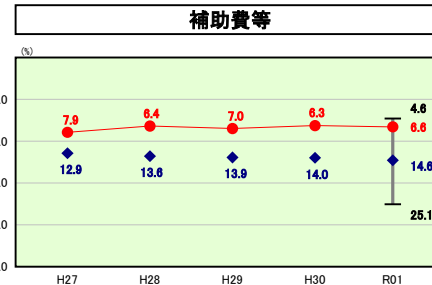
類似団体内順位 10/31 **全国平均** 15.0 **広島県平均** 14.8

物件費の分析欄
 類似団体の平均よりやや低い数値で推移している。クラウド化による総務費の高止まり等の影響もあり、横ばいの状況が続いている。
 全国平均、県平均より比率は低い状況ではあるが、引き続き事務費等の削減に努める。



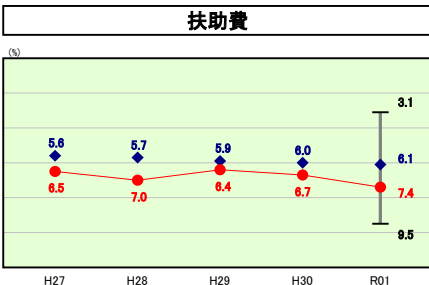
類似団体内順位 27/31 **全国平均** 25.6 **広島県平均** 27.6

人件費の分析欄
 人件費の決算額は減少傾向にあるものの、普通交付税等の経常一般財源の収入も減少傾向であるため、横ばいの状況が続いている。
 常備消防を直営していることや面積が中国地方一広い町であるため支所・出張所を配置しており職員数が多いことから、類似団体平均より高くなっている。
 今後も第3次北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化や時間外の縮減に取り組み、人件費の削減に努める。



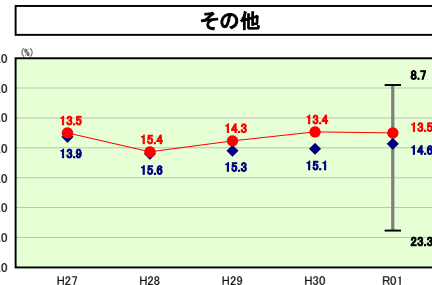
類似団体内順位 2/31 **全国平均** 10.3 **広島県平均** 8.0

補助費等の分析欄
 衛生費の一部事務組合への負担金が増加したことにより、前年度から0.3%の増加となった。
 類似団体平均、また全国平均、県平均と比較しても経常的に低い比率となっている。これは常備消防を直営していることが要因である。



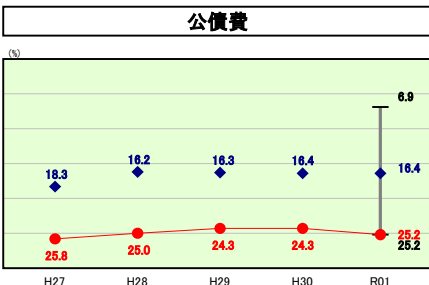
類似団体内順位 24/31 **全国平均** 13.1 **広島県平均** 12.4

扶助費の分析欄
 認定こども施設型給付費が大幅に増加するなど児童福祉費の補助事業に係る一般財源が増加している。
 社会福祉費、生活保護費についても増加傾向にある。
 今後も必要性を検討し、見直しを進めながら効果的な事業の推進に努める。



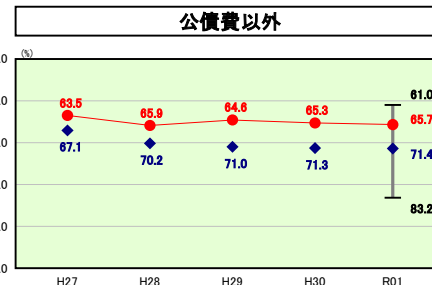
類似団体内順位 14/31 **全国平均** 13.1 **広島県平均** 11.9

その他の分析欄
 類似団体の平均よりやや低い状況である。
 数値は前年度から0.1%の増加と変動は少ない。これは、降雪の多かったH28年度・H29年度に比べ、H30年度・R1年度は除雪費(維持補修費)が減少していることが要因である。



類似団体内順位 31/31 **全国平均** 16.5 **広島県平均** 19.5

公債費の分析欄
 大型の投資的事業を行ってきた影響等により地方債償還額が高額で推移しており、類似団体内で最下位という状況である。
 引き続き投資的事業の抑制・平準化により公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 5/31 **全国平均** 77.1 **広島県平均** 75.7

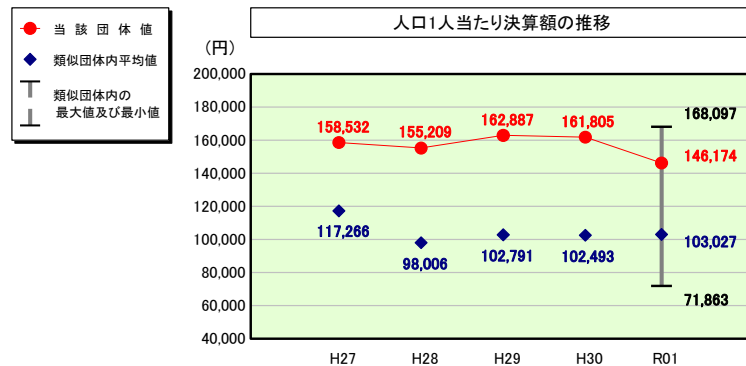
公債費以外の分析欄
 前年度から0.4%増となり、経年で見て微増傾向にある。
 類似団体平均に比べ比率は低いですが、本町の経常収支比率は依然として高い状況が続いていることから、引き続き財政健全化対策に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

広島県北広島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

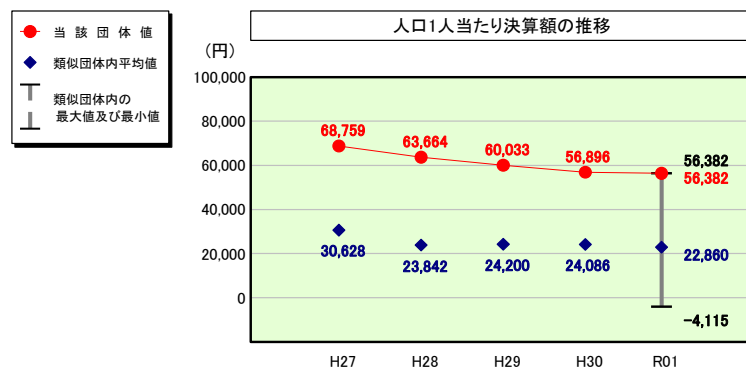
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,646,466	142,851	82,973	72.2
賃金 (物件費)	171,661	9,266	9,241	0.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	31,262	1,687	11,673	▲ 85.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	931	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	170,882	9,224	3,875	138.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,738	-
▲退職金	▲ 312,260	▲ 16,855	▲ 7,403	127.7
合計	2,708,011	146,174	103,027	41.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.49	9.67	3.82
ラスパイレス指数	98.0	96.6	1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

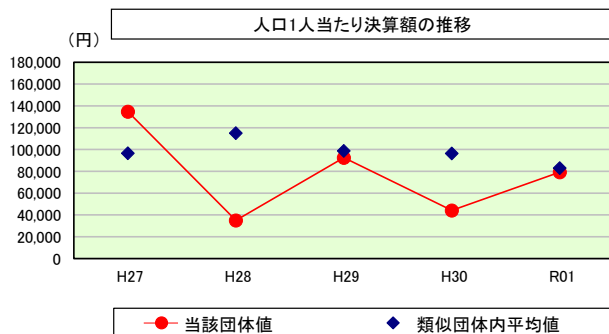


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,478,390	133,779	54,693	144.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	70	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	728,690	39,333	20,300	93.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,708	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,584	139	3,144	▲ 95.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	16	1	5	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 46,094	▲ 2,488	▲ 4,732	▲ 47.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,119,060	▲ 114,383	▲ 54,327	110.5
合計	1,044,526	56,382	22,860	146.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	2,621,990	134,744	25.2	96,635	▲ 5.0	30.2
うち単独分	1,510,774	77,639	13.6	44,408	▲ 13.0	26.6
H28	674,947	35,039	▲ 74.0	115,123	19.1	▲ 93.1
うち単独分	456,798	23,714	▲ 69.5	46,026	3.6	▲ 73.1
H29	1,760,066	92,494	164.0	98,899	▲ 14.1	178.1
うち単独分	1,205,094	63,329	167.1	43,734	▲ 5.0	172.1
H30	829,328	44,160	▲ 52.3	96,462	▲ 2.5	▲ 49.8
うち単独分	424,678	22,613	▲ 64.3	39,886	▲ 8.8	▲ 55.5
R01	1,470,335	79,366	79.7	83,103	▲ 13.8	93.5
うち単独分	545,728	29,457	30.3	41,378	3.7	26.6
過去5年間平均	1,471,333	77,161	28.5	98,044	▲ 3.3	31.8
うち単独分	828,614	43,350	15.4	43,086	▲ 3.9	19.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

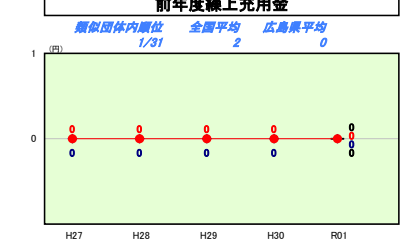
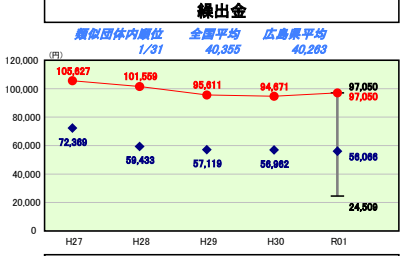
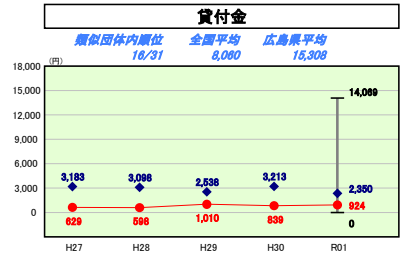
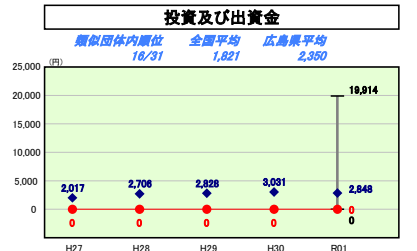
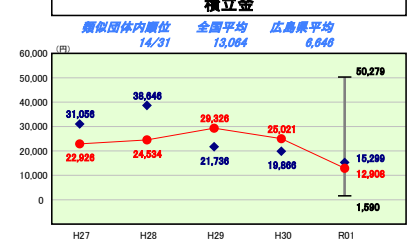
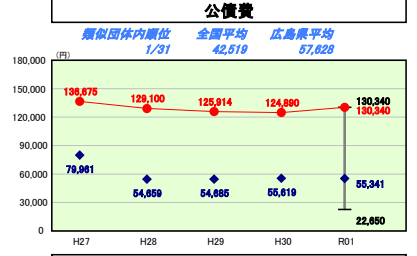
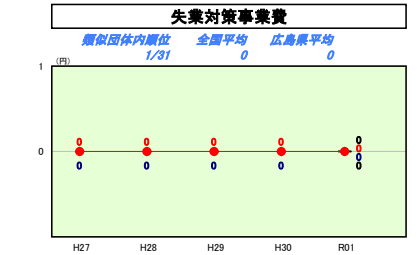
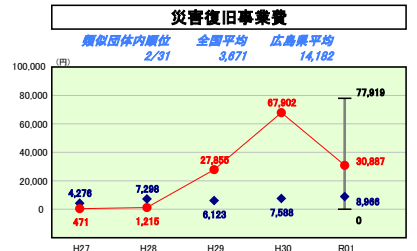
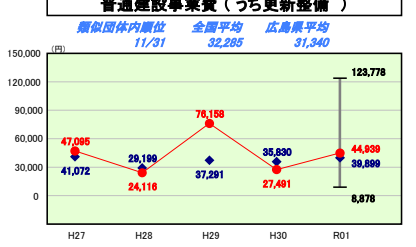
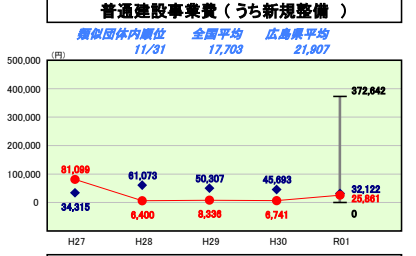
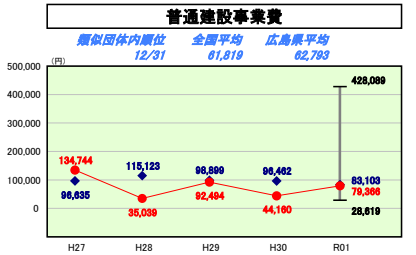
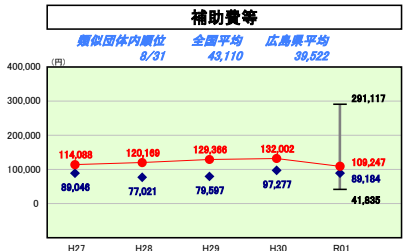
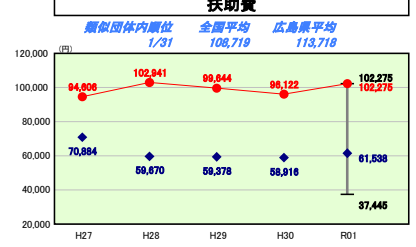
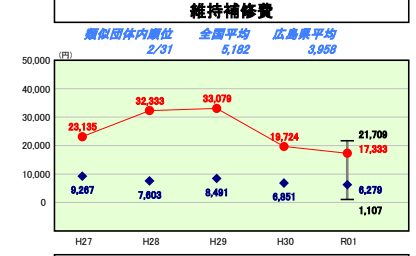
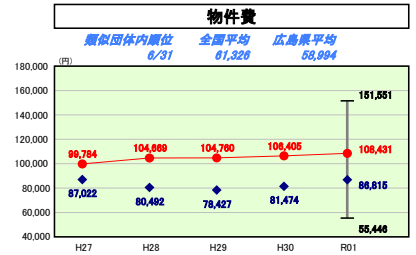
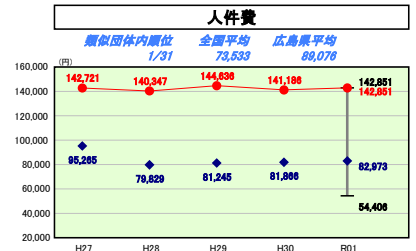
令和元年度

広島県北広島町

人口	18,526人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	17,976人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	848.20km ²	実収公債費比率	14.6%
収入総額	15,566,968千円	将来負担比率	74.0%
支出総額	15,406,453千円	市町村類型	H27 IV-0 H28 IV-1 H29 IV-1
実収収支	75,694千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	9,423,999千円		
地方債現在高	15,596,018千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

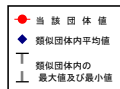
歳出決算総額は、住民一人当たり831.612円となっている。
 主な構成項目では、人件費が住民一人当たり142,851円となり前年度より1,665円増となった。類似団体内で最も高い状況が続いている。これは、面積が広大なため支所・出張所の数と職員配置数が多いこと、常備消防を直営していることが要因である。補助費等は住民一人当たり109,247円となり前年度より22,755円減となった。事業廃止による病院事業への補助金等の繰出しが無くなったことが大きな要因である。公債費は住民一人当たり130,340円となり前年度より5,450円増となった。類似団体内で最も高い状況で、類似団体平均との差も非常に大きい。これは、喫緊の政策課題に対応するため多額の借入を行ったことによるものであり、引き続き投資的事業の抑制・標準化に取り組み公債費の縮減に努める。
 その他、維持補修費は前年度より2,391円減であり、ここ2年間は降雪の少ない年が続いているため除雪費が減少したことが要因である。災害復旧事業費は前年度より37,015円減であり、H29年度発生災害・H30年度発生災害の復旧が進んだことに加え、現年度発生災害の規模が小さかったことが要因である。また、扶助費が類似団体と比べ高い要因は、本町が福祉事務所設置町のためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

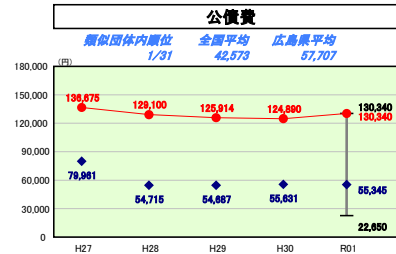
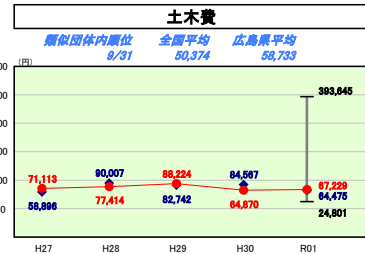
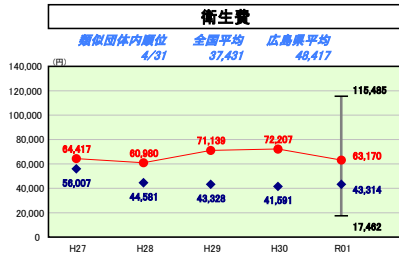
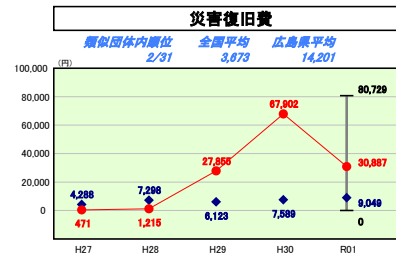
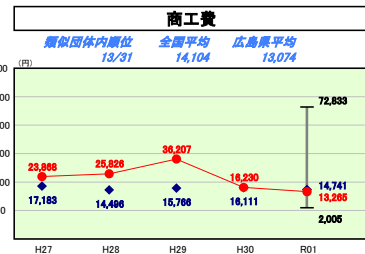
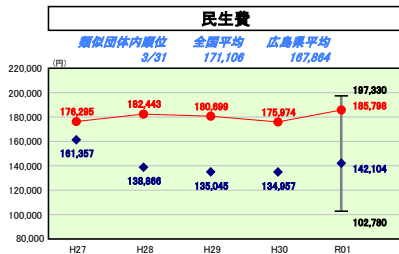
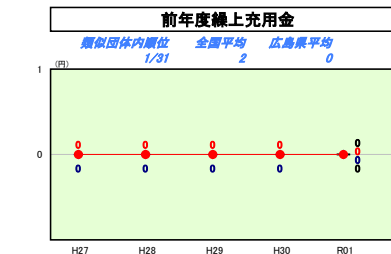
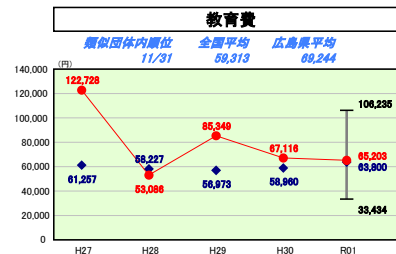
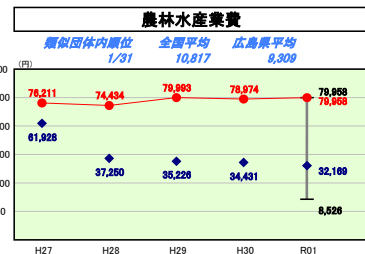
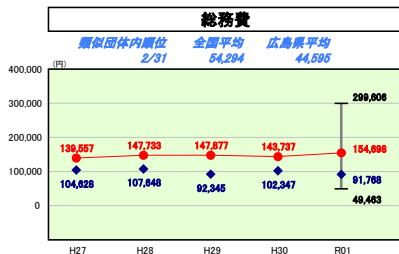
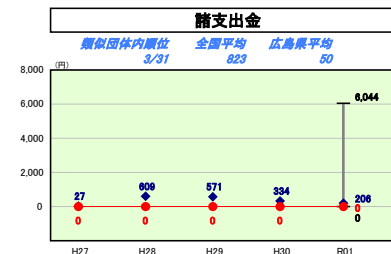
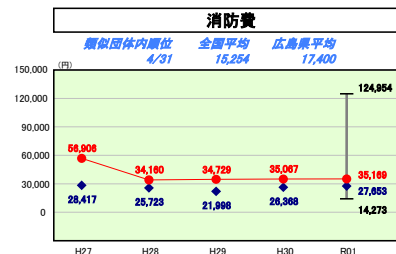
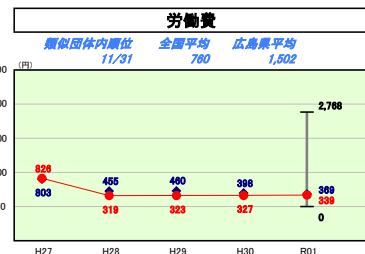
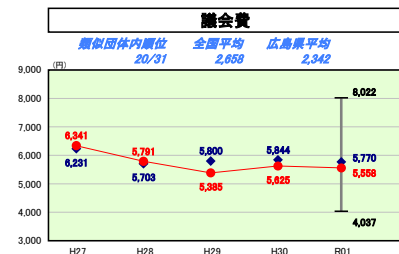
令和元年度

広島県北広島町

人口	18,526人(R2.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	17,976人(R2.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	648.20km ²	実公債費比率	14.6%
歳入総額	15,566,968千円	将来負担比率	74.0%
歳出総額	15,406,453千円	市町村類型	H27 IV-0 H28 IV-1 H29 IV-1
実収支	75,694千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	9,422,999千円		
地方債現在高	15,596,018千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

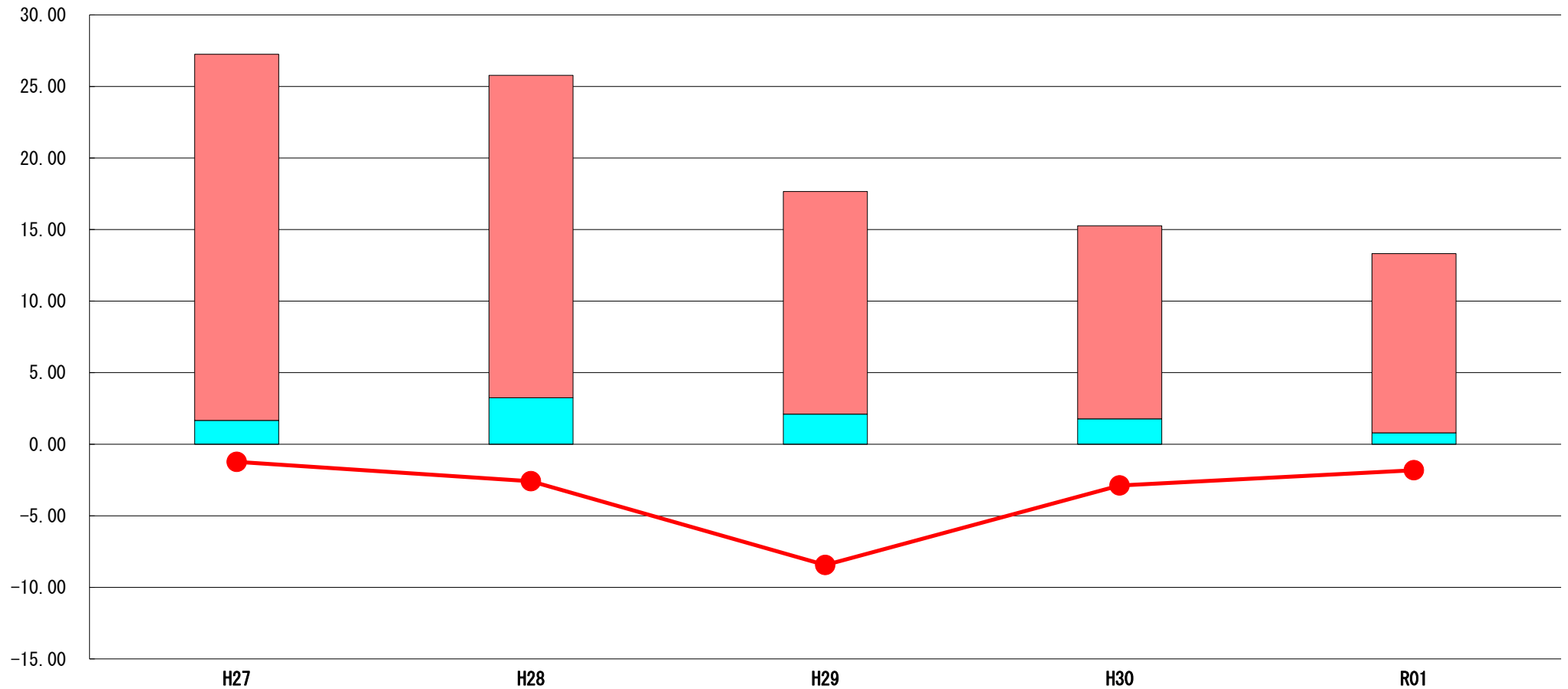
歳出決算総額は、住民一人当たり831,612円となっている。
 主な構成項目では、民生費が住民一人当たり185,798円となり前年度より9,824円増となった。児童福祉費の認定こども施設型給付費等の扶助費の増加が影響している。総務費は住民一人当たり154,698円となり前年度より10,961円増となった。類似団体との差は、直営のCATV事業によるものである。公債費は住民一人当たり130,340円となり前年度より5,450円増となった。類似団体内でも最も高い状況であり、類似団体平均との差も非常に大きい。これは、喫緊の政策課題に対応するため多額の借入を行ったことによるものであり、引き続き投資的事業の抑制・平準化に取り組み公債費の圧縮に努める。
 その他、災害復旧費は前年度より37,015円減であり、H29年度発生災害・H30年度発生災害の復旧が進んだことに加え、現年度発生災害の規模が小さかったことが要因である。また、農林水産業費が類似団体内でも最も高くなっているの要因は、中山間地域直接支払制度等の農林業振興対策経費と農業集落排水事業への繰出金が多額であるためと分析する。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

広島県北広島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		25.58	22.53	15.56	13.50	12.52
 実質収支額		1.67	3.25	2.10	1.77	0.80
 実質単年度収支		▲ 1.23	▲ 2.59	▲ 8.44	▲ 2.88	▲ 1.82

分析欄

実質収支額は、普通交付税の合併特例加算縮減の影響などにより減少傾向にある。

実質単年度収支は、合併特例加算の段階的縮減が始まったH27年度から赤字が続いている。また、歳入財源不足を財政調整基金の取崩しで補っている状況である。

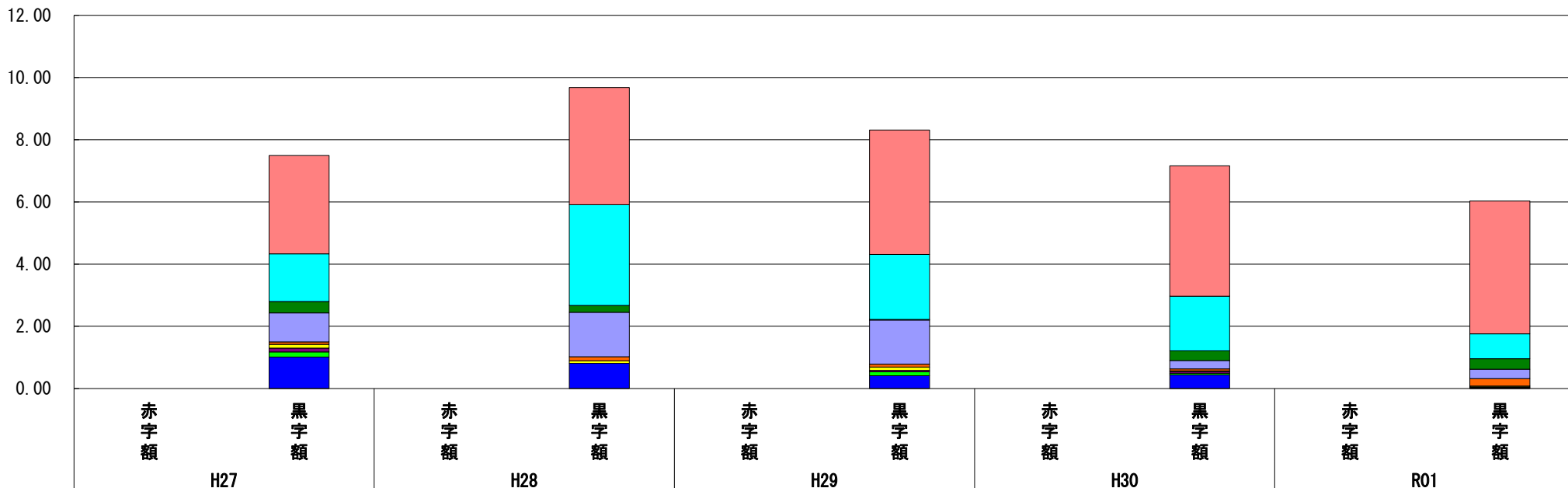
第3次北広島町行政改革大綱を着実に実行し、身の丈にあった予算規模の編成に取り組む。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

広島県北広島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		3.16	3.77	4.00	4.19	4.27
一般会計		1.53	3.24	2.09	1.76	0.80
介護保険特別会計		0.37	0.22	0.02	0.31	0.34
国民健康保険特別会計		0.93	1.43	1.42	0.27	0.30
電気事業特別会計		0.08	0.13	0.09	0.06	0.24
診療所特別会計		0.12	0.08	0.11	0.02	0.03
農業集落排水事業特別会計		0.12	0.00	0.04	0.06	0.02
下水道事業特別会計		0.17	0.00	0.13	0.05	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.01	0.81	0.41	0.44	0.01

分析欄

R1年度も引き続き全ての会計において黒字である。
 公営企業会計である水道事業会計の黒字比率は増加傾向にある。
 特別会計については、一般会計からの繰入金により黒字化している会計もある。
 今後より一層、一般会計の収支は厳しくなっていくことが予想されることから、特に法非適公営企業の特別会計においては経営戦略を踏まえ、資金不足を発生させない健全な財政運営に取り組む必要がある。

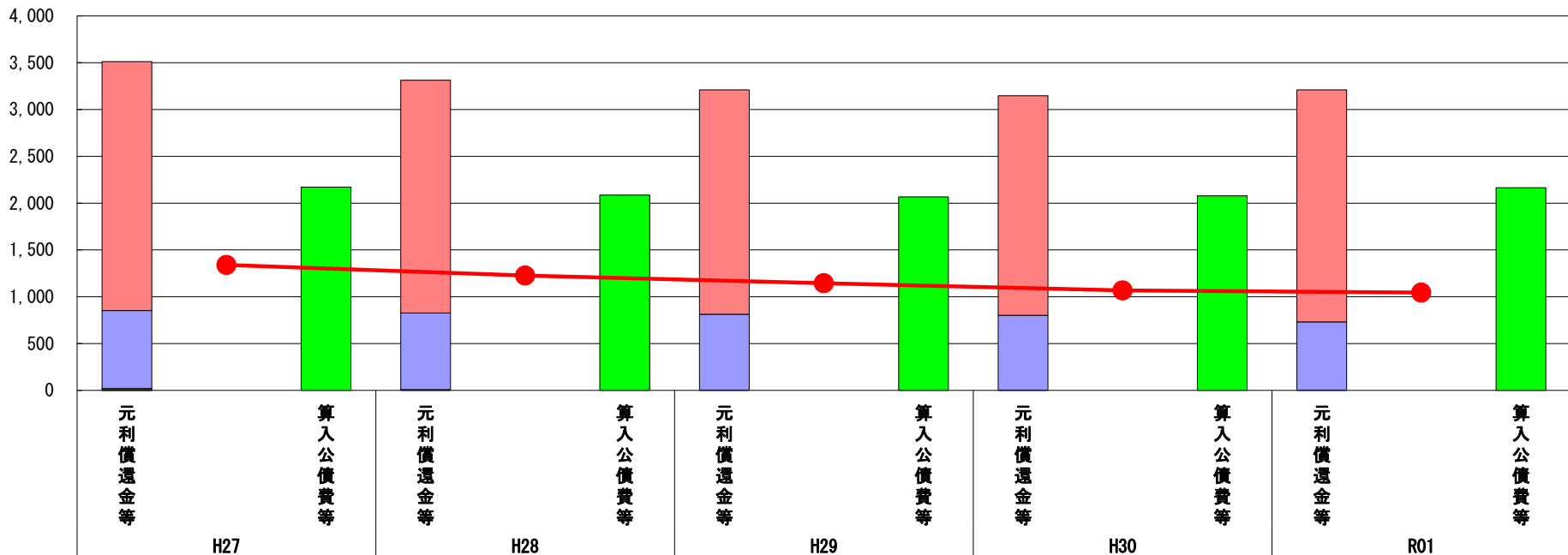
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

広島県北広島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,659	2,487	2,396	2,345	2,478
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		834	818	811	799	729
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		17	7	3	3	3
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,172	2,086	2,066	2,079	2,165
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,340	1,227	1,144	1,068	1,045

分析欄

プライマリーバランスの黒字化と借入額抑制の取組により、合併当初約30億円あった元利償還金は減少している。
 しかしながら、喫緊の政策課題に対応するため、近年多額の借入を余儀なくされており、しばらくは現在の水準が続くと分析している。
 引き続き投資的事業の抑制・平準化に取組み、新規起債発行額の縮減を図る。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

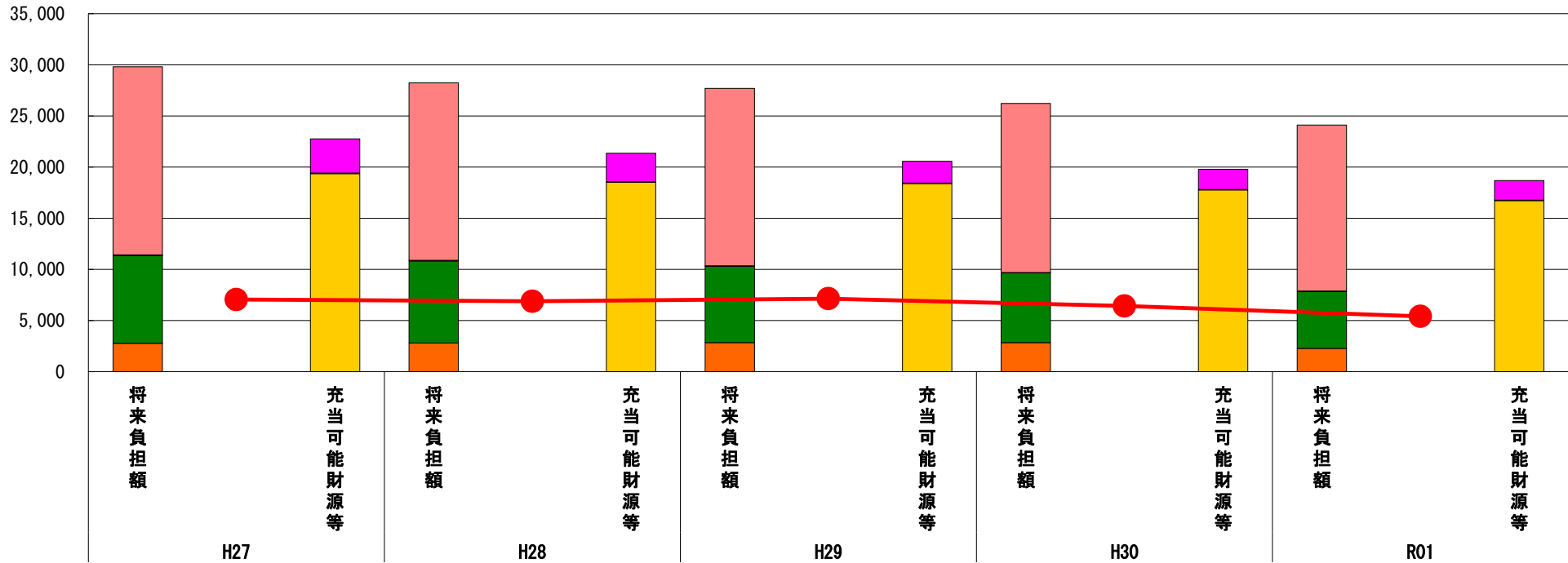
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

広島県北広島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,386	17,338	17,350	16,525	16,228
	債務負担行為に基づく支出予定額		78	69	50	41	37
	公営企業債等繰入見込額		8,557	8,017	7,461	6,810	5,564
	組合等負担等見込額		1	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,771	2,798	2,834	2,845	2,274
	設立法人等の負債額等負担見込額		11	7	4	3	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,330	2,778	2,117	1,983	1,925
	充当可能特定歳入		63	59	53	52	44
	基準財政需要額算入見込額		19,362	18,511	18,395	17,762	16,725
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,050	6,881	7,134	6,425	5,410

分析欄

起債抑制の取組により、地方債現在高が減少してきていること、また、下水道事業・農業集落排水事業等の地方債現在高の減少に伴う公営企業債等繰入見込額の減少により、将来負担比率の分子が下がった。

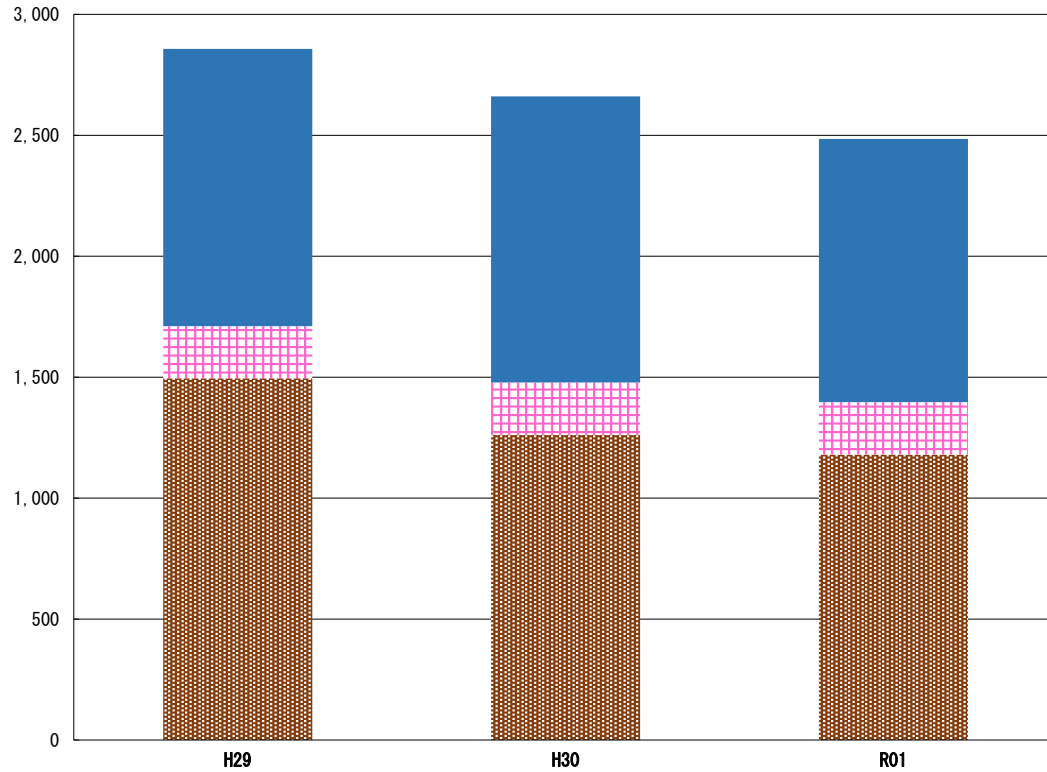
一方で、普通交付税の合併特例加算縮減による歳入財源不足や災害復旧に対応するため、財政調整基金の取崩しが続き、充当可能基金の残高も減少している状況である。

今後も第3次北広島町行政改革大綱に基づいた様々な取組により、将来負担額の減少と充当可能財源等の増加に努め、持続可能な財政運営を目指す。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,495	1,262	1,180
減債基金		216	216	217
その他特定目的基金		1,146	1,183	1,088
地域振興基金		664	714	597
過疎地域自立促進基金		319	287	284
町有千代田住宅運営基金		54	74	94
ふるさと基金		39	38	39
地域活性化推進基金		34	34	34
基金残高合計		2,857	2,662	2,486

令和元年度

広島県北広島町

基金全体

(増減理由)

歳入財源不足を財政調整基金の取崩しで補ったことなどにより、基金全体として176百万円の減となった。

(今後の方針)

財政健全化の取組により、R7年度から微増となる見込み。

財政調整基金

(増減理由)

災害復旧対応や普通交付税の合併特例加算縮減による歳入財源不足に対応するために取崩したことによる減。

(今後の方針)

歳入財源不足に対応するため、しばらくは10億円程度で推移するが、R7年度から積立額の方が上回り増加していく見込み。

減債基金

(増減理由)

基金利子の積立による増。

(今後の方針)

決算剰余金の中で可能な限り積立を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域振興基金：町民の連携の強化と地域振興
- ・過疎地域自立促進基金：過疎地域の自立促進
- ・町有千代田住宅運営基金：町有千代田住宅の管理運営
- ・ふるさと基金：豊かな自然・文化芸能・教育環境に係る保全・継承・創造など活力あるまちづくり
- ・地域活性化推進基金：地域の活性化、活力あるまちづくりの推進

(増減理由)

- ・地域振興基金：1百万円を積立てた一方で、バス運行事業や商工会活動支援事業などへ118百万円充当したことによる減。
- ・過疎地域自立促進基金：114百万円を積立てた一方で、農山村体験推進事業や小中学校バス通学補助などへ117百万円充当したことによる減。
- ・町有千代田住宅運営基金：20百万円を積立てたことによる増。
- ・ふるさと基金：ふるさと夢プロジェクト事業や図書館の図書購入などに10百万円充当した一方で、11百万円の積立を行ったことによる増。
- ・地域活性化推進基金：増減なし。

(今後の方針)

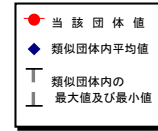
- ・地域振興基金：今後の地域振興事業の財源確保のため、R2～6年度に旧合併特例債を活用し700百万円を積立てる予定。
- ・過疎地域自立促進基金：今後の過疎地域の自立支援事業の財源確保のため、過疎債が活用できる間は積立を継続する。
- ・町有千代田住宅運営基金：将来の大規模修繕に備え、毎年20百万円程度を積立てていく予定。
- ・ふるさと基金：財源確保のため、ふるさと寄附金のサイトを充実させ寄附金収入の増額を図り、毎年20百万円程度の積立を目指す。
- ・地域活性化推進基金：当分は現状維持の予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

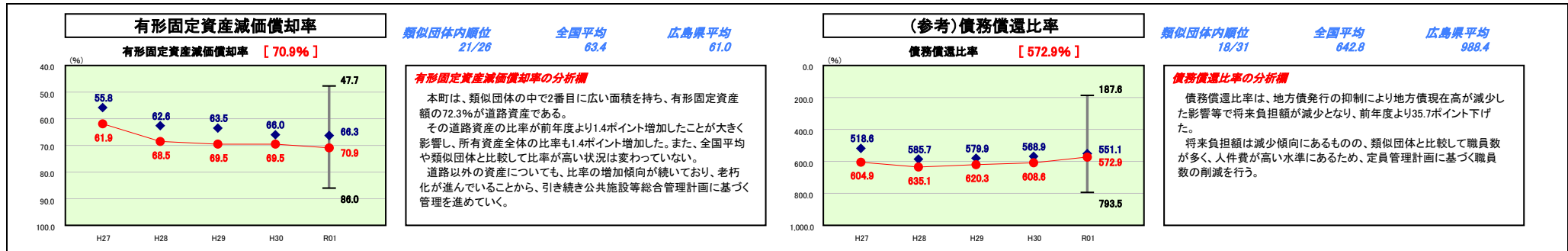
令和元年度

広島県北広島町

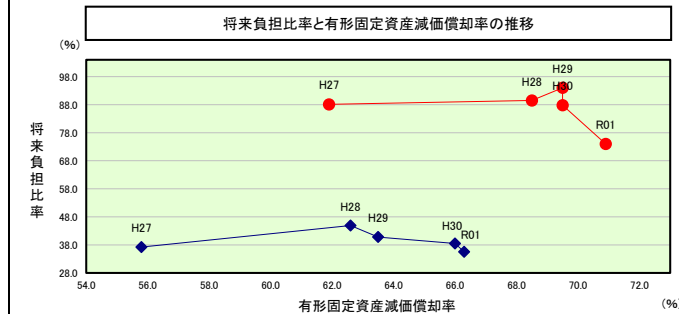
人口	18,526人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,976人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	646.20	k㎡	実質公債費比率	14.6	%
歳入総額	15,566,968	千円	将来負担比率	74.0	%
歳出総額	15,406,453	千円	市町村類型	H27 IV-0 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	75,694	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	9,423,999	千円			
地方債現在高	15,596,018	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

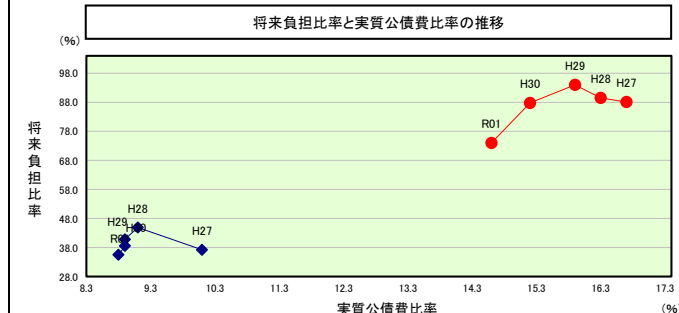


分析欄
 将来負担比率と有形固定資産減価償却率は、ともに類似団体の平均より高い状況である。将来負担比率は、地方債発行の抑制等の取り組みにより13.8ポイント改善した。一方で、有形固定資産減価償却率は、1.4ポイント悪化しており、資産の老朽化に対しての対策が追いついていない。公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策に積極的に取り組む必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	88.1	89.5	94.0	87.8	74.0
	有形固定資産減価償却率	61.9	68.5	69.5	69.5	70.9
類似団体内平均値	将来負担比率	37.2	44.9	40.8	38.5	35.5
	有形固定資産減価償却率	55.8	62.6	63.5	66.0	66.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率と実質公債費比率は、ともに改善傾向にあるものの、類似団体の平均より高い状況である。今後も投資的事業の削減・平準化等による地方債発行の抑制に努めることで改善傾向は継続する見込みである。

(参考)

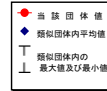
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	88.1	89.5	94.0	87.8	74.0
	実質公債費比率	16.7	16.3	15.9	15.2	14.6
類似団体内平均値	将来負担比率	37.2	44.9	40.8	38.5	35.5
	実質公債費比率	10.1	9.1	8.9	8.9	8.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

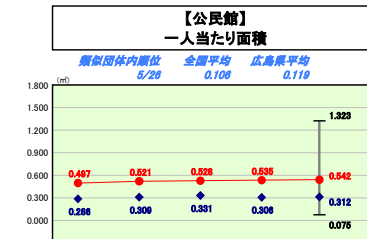
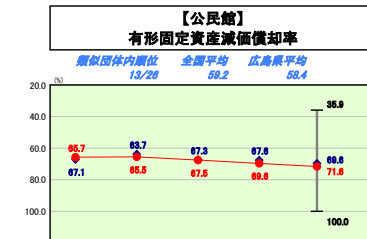
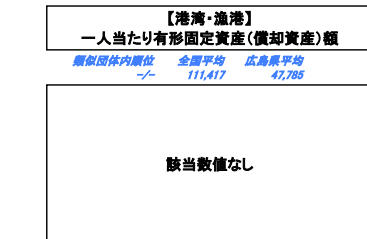
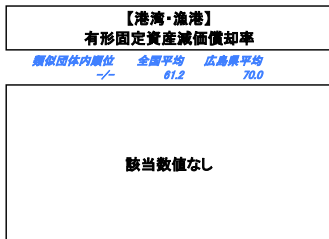
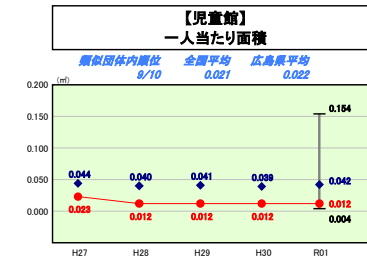
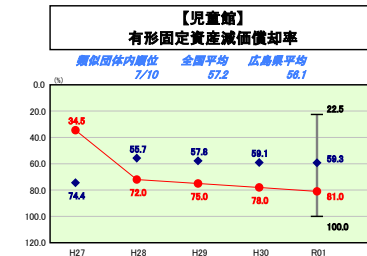
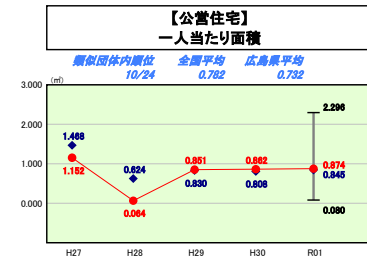
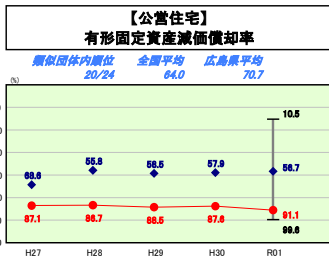
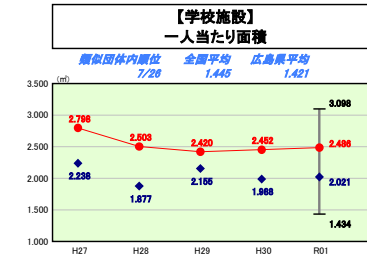
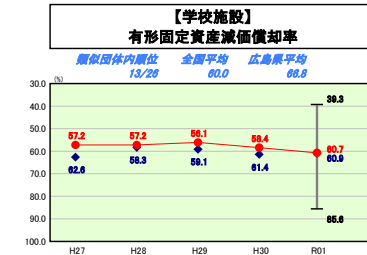
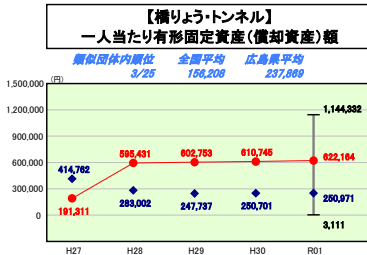
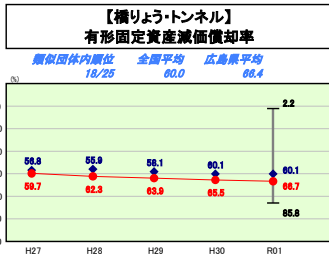
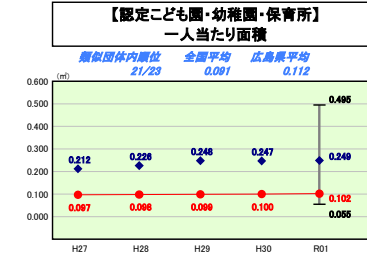
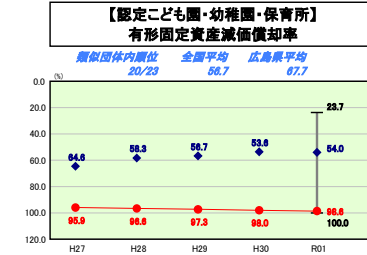
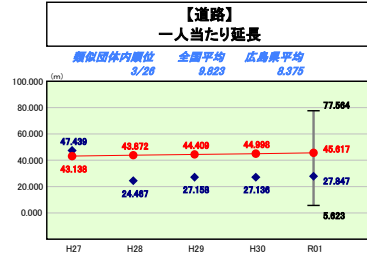
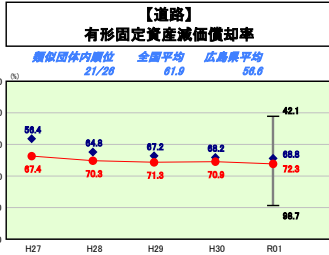
令和元年度

広島県北広島町

人口	19,526 人(02.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,976 人(02.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	646.20 km ²	実質公債費比率	14.6 %
歳入総額	15,596,996 千円	将来負担比率	74.0 %
歳出総額	15,406,453 千円	市町村類型	H27 IV-0 H28 IV-1 H29 IV-1
実質収支	75,694 千円	(年度毎)	H30 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	9,423,990 千円		
地方債残高	15,596,018 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



追加情報の分析

有形固定資産減価償却率が類似団体の平均を下回っているのは学校施設のみであり、それ以外の類型は類似団体の平均より高い状況である。道路は、類似団体で2番目に面積が広いこともあり、人口に対しての資産が多いため、持続可能な財政運営の観点から資産額が増加する新規投資は極力控え、更新投資をシフトしているところである。橋りょうは、長寿命化計画に基づき、国の支援を受けながら点検や改修を行う。公営住宅は、ほとんどが耐用年数を経過しており、長寿命化計画に基づく改修に取り組んでいる。保育所・認定こども園は、適正配置基本方針に基づき、統廃合等の取り組みを進めている。学校施設は、児童・生徒の減少と校舎耐震性の問題などにより、統廃合を実施したことで新しい建物の割合が高いため、比率も類似団体の平均より低い。公民館は、まちづくりセンターの新築が進んでいるため、今後比率も改善する見込みである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

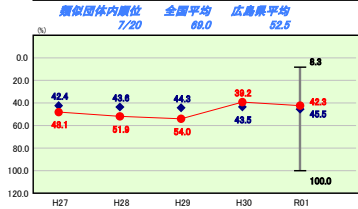
広島県北広島町

人口	19,526人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,976人(02.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	646.20km ²	実質公債費比率	14.6%
歳入総額	15,596,996千円	将来負担比率	74.0%
歳出総額	15,406,453千円	市町村類型	H27 IV-0 H28 IV-1 H29 IV-1
実質収支	75,694千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	9,423,990千円		
地方債残高	16,596,018千円		

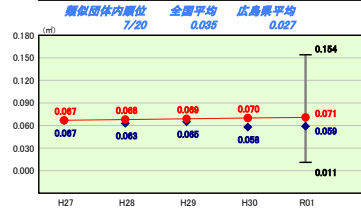


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【図書館】有形固定資産減価償却率



【図書館】一人当たり面積



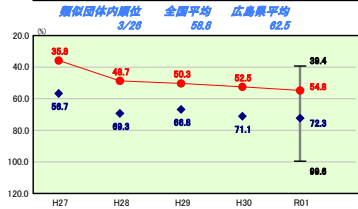
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



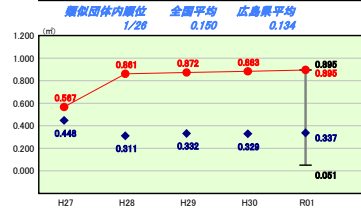
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



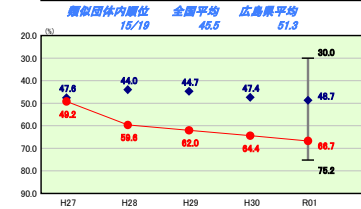
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



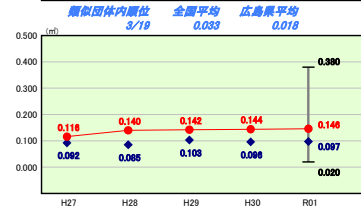
【体育館・プール】一人当たり面積



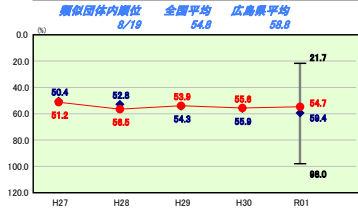
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



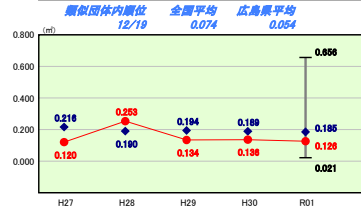
【保健センター・保健所】一人当たり面積



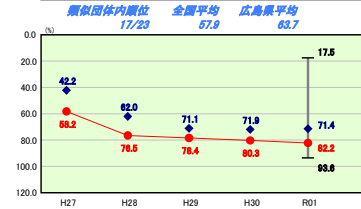
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



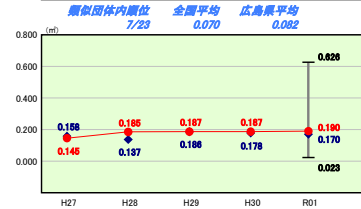
【福祉施設】一人当たり面積



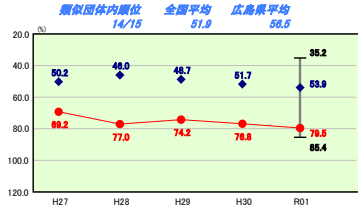
【消防施設】有形固定資産減価償却率



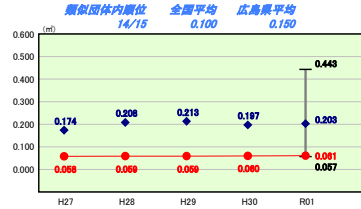
【消防施設】一人当たり面積



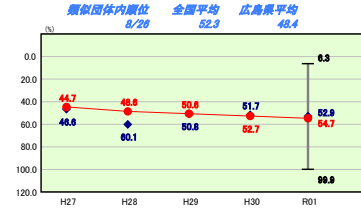
【市民会館】有形固定資産減価償却率



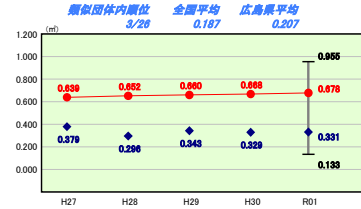
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析

有形固定資産減価償却率が類似団体の平均より低い類型は、図書館、体育館・プール、福祉施設である。また、類似団体の平均より高い類型は、市民会館、保健センター、消防施設、庁舎である。
 図書館は、平成30年度の改修により比率が改善した。体育館・プールは、新築や改修により比率は類似団体の平均より低いものの、人口一人あたりの面積は類似団体の中で最も大きい。市民会館に該当するのは千代田開発センターのみで、平成27年度に耐震・長寿命化改修を行っているが、比率は類似団体の平均より高い。消防施設は、消防庁舎の整備を検討している。
 有形固定資産全体の方向性としては、今後、更に人口減少が進むことが見込まれることから、公共施設等総合管理計画を踏まえた、あり方の検討や長寿命化対策等に取り組む必要がある。